

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社アバールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋村 清
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 大関 拓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 大関 拓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,704,059	7,775,439	8,067,533	9,781,011	8,465,279
経常損益 (千円)	630,287	984,327	1,111,325	1,615,821	989,055
当期純損益 (千円)	469,880	471,641	614,277	820,286	582,645
純資産額 (千円)	7,239,652	7,682,240	8,490,962	9,515,374	9,815,751
総資産額 (千円)	9,939,447	10,471,114	11,723,959	12,164,062	11,527,004
1株当たり純資産額 (円)	939.70	996.66	1,087.62	1,140.44	1,174.04
1株当たり当期純損益 (円)	59.45	58.77	76.68	105.27	74.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.23	58.27	76.07	104.97	74.53
自己資本比率 (%)	72.8	73.4	72.4	73.2	79.7
自己資本利益率 (%)	7.08	6.32	7.59	9.43	6.44
株価収益率 (倍)	12.28	11.60	16.30	14.24	10.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,881	1,111,980	641,981	501,425	814,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,838	203,775	307,193	700,089	456,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,907	82,594	88,539	165,728	349,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,195,419	2,021,029	2,267,278	1,902,885	1,910,592
従業員数 (名)	282	281	287	295	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,376,679	4,888,346	5,143,265	6,206,977	5,548,502
経常損益 (千円)	332,257	551,232	654,011	1,082,990	763,350
当期純損益 (千円)	352,888	295,008	443,030	630,690	517,616
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,492,511	6,763,229	7,406,306	7,635,053	7,842,846
総資産額 (千円)	8,275,192	8,550,380	9,573,383	9,724,094	9,353,274
1株当たり純資産額 (円)	843.17	877.98	949.07	977.92	1,003.39
1株当たり配当額 (円)	9	13	19	27	23
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( 15 )
1株当たり当期純損益 (円)	44.85	36.65	55.27	80.94	66.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.68	36.34	54.83	80.71	66.21
自己資本比率 (%)	78.5	79.1	77.4	78.5	83.9
自己資本利益率 (%)	5.93	4.45	6.25	8.39	6.69
株価収益率 (倍)	16.28	18.61	22.62	18.52	12.07
配当性向 (%)	20.1	35.47	34.38	33.36	34.71
従業員数 (名)	167	167	168	172	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和34年 8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年 9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年 4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年 4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年 9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年 2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年 9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年 9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年 8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年 2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
- 平成 6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成 7年 1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成 7年 4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成 7年 8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成 8年 4月 株式会社アパール長崎：ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。  
株式会社アパール長崎：東京営業所を開設。
- 平成10年 5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年 1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年 7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 4月 株式会社アパール長崎：ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年 8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

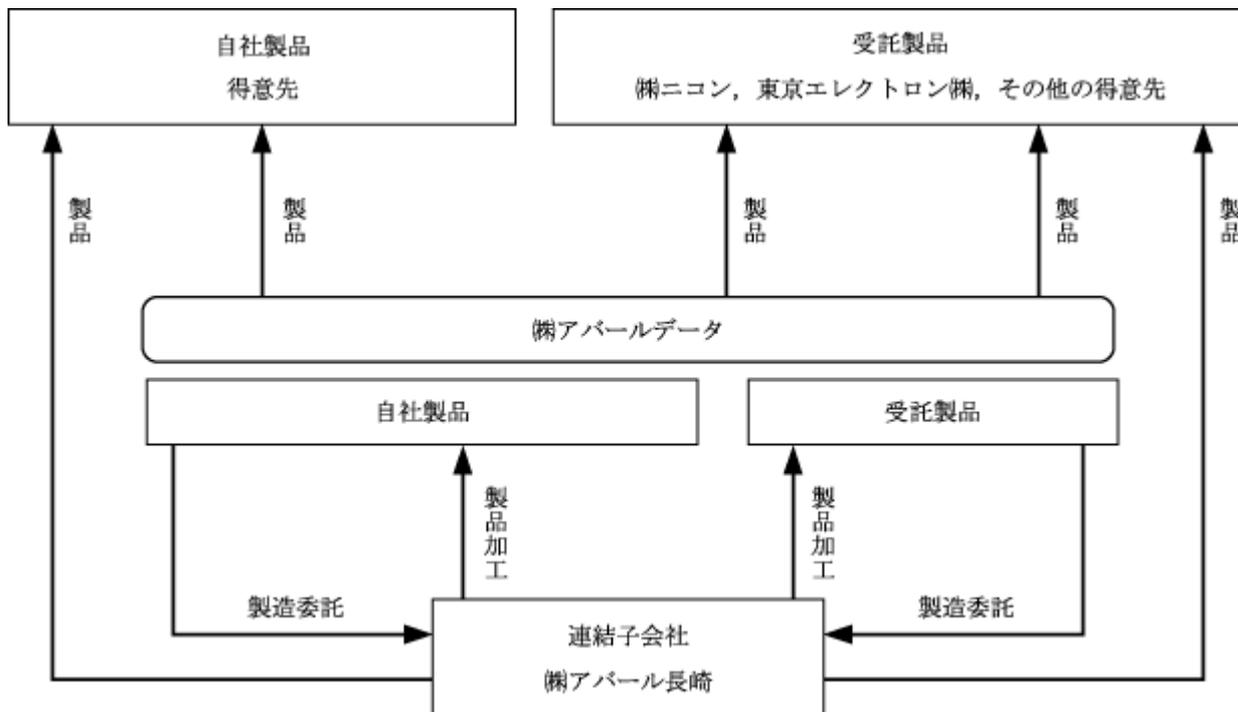
（自社製品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

#### 4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は被所有割合		関係内容	主要な損益情報等 (千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器 の開発・ 製造・販 売	70.52		自社製品の製 造委託 役員の兼任等 兼任2名 転籍1 名	(1)売上高 3,225,042 (2)経常利益 288,227 (3)当期純利益 181,125 (4)純資産額 2,152,698 (5)総資産額 2,371,540

- (注) 1 株アパール長崎は特定子会社に該当しております。  
2 株アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3 株アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)
292

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	38.4	14.1	6,314,843

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業の堅調な設備投資に支えられ緩やかな成長が続きましたが、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により急激な円高や株価の下落が進み、景気の減速感が強まってまいりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、前半は堅調に推移しましたが、後半は大手半導体メーカーを中心とする設備投資の抑制が顕著となり、当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、企業体質の更なる向上を目指しました。厚木事業所においては生産体制の再構築が完了し、今後における品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、継続的な業務の効率化に努めました。

そして画像・通信分野における新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上のため、各システム間の情報の高速伝送を可能にする自社LSIの開発に取組み、今後における当社グループの高付加価値製品展開の基礎としてまいります。

その結果は、売上高8,465百万円（前期比13.5%減）、営業利益929百万円（前期比40.2%減）、経常利益989百万円（前期比38.8%減）、当期純利益582百万円（前期比29.0%減）となりました。

当連結会計年度における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### [受託製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。当期は半導体製造装置業界が年末より急激に減速傾向に転じたこと、及び液晶関連業界が液晶パネルの供給量急増に伴う価格の下落により設備投資が先送りされたことに影響され、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は3,654百万円（前期比13.8%減）となりました。

#### [受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は従来顧客の需要低下、在庫調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は891百万円（前期比22.2%減）となりました。

#### [受託製品 計測機器]

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は、産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は976百万円（前期比23.2%減）となりました。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格のモジュールは、上期は計画通り推移いたしましたが、年末よりの需要低迷、従来顧客の在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。

また、VMEバス規格のモジュールも、時代の趨勢による新規需要はなく、従来顧客の需要の低下も相まって、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は995百万円（前期比13.0%減）となりました。

#### [自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努めております。しかしながら、当該品目の主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要低下に影響され、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は559百万円（前期比21.4%減）となりました。

#### [自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、積極的な製品開発・戦略販売を展開いたしております。

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、従来顧客の需要増、新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。

CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品は、大口顧客の需要が伸び、売上高は前年に比べ増加いたしました。

引続き、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」の開発・拡販に努めてまいります。

この結果、売上高は1,143百万円（前期比8.7%増）となりました。

#### [商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っております。当期は特定顧客向けの特需により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は244百万円（前期比13.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、814百万円の増加（前期 501百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、投資有価証券の取得、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、456百万円の減少（前期 700百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、357百万円の増加（前期 198百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、349百万円の減少（前期 165百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、7百万円の増加し、1,910百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,616,604	18.0
産業用制御機器	719,551	22.1
計測機器	817,994	18.8
小計	4,154,150	18.9
自社製品		
組込みモジュール	581,948	16.5
画像処理モジュール	226,895	27.1
計測通信機器	527,757	8.5
小計	1,336,601	10.6
合計	5,490,751	17.0

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	260,604	57.5
合計	260,604	57.5

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	3,343,545	23.6	196,790	61.2
産業用制御機器	888,100	26.7	234,863	1.5
計測機器	891,830	21.4	102,630	45.2
合計	5,123,476	23.8	534,284	42.7

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	3,654,220	13.8
産業用制御機器	891,793	22.2
計測機器	976,412	23.2
小計	5,522,426	17.0
自社製品		
組込みモジュール	995,230	13.0
画像処理モジュール	559,366	21.4
計測通信機器	1,143,597	8.7
小計	2,698,194	7.2
商品		
自社製品関連商品	244,657	13.5
合計	8,465,279	13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,643,521	16.8	1,607,519	19.0
東京エレクトロン東北(株)	1,049,554	10.7	1,024,336	12.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令等の環境対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

#### (4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制を推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実に積極的な取組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical

and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は 694,594千円を投入しております。  
なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

#### 〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスであります Compact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、前々年度から開発を継続しておりました組み込みモジュールのキーデバイスとなるのは勿論、他の品目（画像処理モジュール、計測通信機器）のキーデバイスともなるPCI Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」は評価が完了し、外販を目的とした評価ボードの開発に着手いたしました。また、Compact PCIバスベースとしてフリースケールセミコンダクタ社 PowerPC MC7447A-1GHz(G4 Core)を搭載した6Uタイプの「ACP-115」の開発を完了いたしました。

新たに、Compact PCIバスベースとしてIntel社製ATOMを採用した3Uタイプの「ACP-162」の開発に着手しております。また、信号計測用に高速サンプリング可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-510」の開発は最終評価に入っております。

その他、VMEシステムの継続使用を希望する従来顧客の要望を受けまして、VMEバスベースとしてMPC8343を採用した6Uタイプの「AVME-184」の開発は完了いたしました。

ソフトウェアといたしましては、「ACP-115」へのVxWorks及びLinuxの移植が完了いたしました。また、PCI Express関連では、「AAE-B04」を搭載したモジュールに対応すべく各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、220,960千円であります。

#### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、新たに開発されたPCI-Express Bridge「AAE-B04」を搭載したカメラリンクIF非同期2ch画像モジュール「APX-3312」の開発を完了いたしました。新しいWindows-OSでありますWindows Vistaに対応させるための調査も完了し、弊社キャプチャボードを順次Windows Vista対応させております。

また、画像処理機能を内蔵したインテリジェントカメラ（ラインセンサタイプ）「ALIシリーズ」の7450画素モデルの開発に着手いたしました。

ソフトウェアといたしましては、弊社キャプチャボードのシリアル通信機能をパソコンのシリアルポートに割り付けるための技術調査と光学環境の劣悪な状況下でも欠陥検出可能な画像検査用ソフトウェアの技術開発に着手いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、145,503千円であります。

#### 〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、PCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「APX-741」、「XMC仕様コネクタ」を採用したPCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「AXM-741」、お客様固有の装置に搭載可能とするための当社オリジナルシステムバスベースの4Gbps x1ch仕様の「AGM-741」及び4Gbps x2ch仕様の「APX-742」の開発は完了いたしました。

新たに、ローエンド向けに2Gbps x1ch仕様の「APX-721」及びハイエンド向けに6.5Gbps x2ch仕様の「APX-762」の開発に着手いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、12回線スーパーG3対応FAXカードの開発を完了いたしました。また、CT製品の発展型であるSIP対応製品開発では基本開発を終了し、「NTTひかり電話ビジネスタイプ」対応を実施しております。その他にCT製品におけるカスタマイズ及びPCI Express対応を実施しております。

ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品を使用し、統合監視する中規模データセンター向けフロアマップビュー及びウェブモニターのアップグレードの開発を完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、328,130千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。時価の見積額が著しく原価を下回り、その下落が将来も回復しないと予測される場合は、陳腐化の見積額について評価減を計上しております。将来、時価がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち将来実現可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### 退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金要支給額との差額によって算出しております。

### その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

## (2) 今期の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業の堅調な設備投資に支えられ緩やかな成長が続きましたが、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により急激な円高や株価の下落が進み、景気の減速感が強まってきました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、前半は堅調に推移しましたが、後半は大手半導体メーカーを中心とする設備投資の抑制が顕著となり、当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、企業体質の更なる向上を目指しました。厚木事業所においては生産体制の再構築が完了し、今後における品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、継続的な業務の効率化に努めました。

そして画像・通信分野における新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上のため、各システム間の情報の高速伝送を可能にする自社LSIの開発に取り組み、今後における当社グループの高付加価値製品展開の基礎としてまいります。

その結果は、売上高8,465百万円（前期比13.5%減）、営業利益929百万円（前期比40.2%減）、経常利益989百万円（前期比38.8%減）、当期純利益582百万円（前期比29.0%減）となりました。

### 売上高

売上高は、前期に比べ13.5%減収の8,465百万円となりました。前期に比べ受託製品売上高は17.0%減収の5,522百万円、自社製品売上高は7.2%減収の2,698百万円、商品売上高は13.5%増収の244百万円となりました。

売上高の減収要因としましては、受託製品では当社グループに関連深い半導体製造装置業界が年末より急激に減速傾向に転じたこと、及び液晶関連業界が液晶パネルの供給量急増に伴う価格の下落により設備投資が先送りされたことに影響され、半導体製造装置関連は13.8%減収の3,654百万円でした。産業用制御機器は従来顧客の需要低下、在庫調整の影響を受け、22.2%減収の891百万円でした。計測機器は産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、23.2%減収の976百万円となりました。

自社製品では組込みモジュールのCompact PCIバス規格のモジュールは、上期は計画通り推移いたしましたが、年末よりの需要低迷、従来顧客の在庫調整の影響により、売上高は減少し、VMEバス規格のモジュールも、時代の趨勢による新規需要はなく、従来顧客の需要の低下も相まって、13.0%減収の995百万円でした。画像処理モジュールは主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要低下に影響され、21.4%減収の559百万円となりました。

しかし、自社製品計測通信機器では超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズが、従来顧客の需要増、新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品は、大口顧客の需要が伸びました。その結果、8.7%増収の1,143百万円となりました。

また、その他商品も特定顧客向けの特需により13.5%増収の244百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前期に比べ702百万円減少し5,800百万円でありました。今期において品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に推進するため生産体制の継続的な改善を行いました。売上高に対する売上原価の比率は付加価値の高い自社製品売上が減少したことにより2.0%増加し、68.5%（前期66.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ10百万円（0.6%）増加し1,735百万円となり、売上高に対する比率は20.5%（前期17.6%）と増加いたしました。この主な要因は、研究開発費（694百万円、前期比4.2%の増加）及び減価償却費（43百万円、前期比40.2%の増加）の増加であります。

#### 営業利益

営業利益は、前期に比べ623百万円（40.2%）減少し929百万円となりました。売上高に対する比率は11.0%（前期15.9%）であり前期より減少しました。これは、売上高に対して売上原価（前期比2.0%の増加）及び販売費及び一般管理費（前期比2.9%の増加）の比率が上昇したことによるものです。

#### 営業外損益

営業外損益は、前期62百万円の利益に対して2百万円減少して、59百万円の利益となりました。

受取利息は、前期に対して2百万円増加して5百万円となりました。受取配当金は、前期に対して1百万円減少して44百万円となりました。有価証券売却益は、前期1百万円に対して当期は0百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前期110百万円の損失（純額）に対して137百万円利益が増加して、27百万円の利益（純額）となりました。

投資有価証券売却益は、前期末計上に対して35百万円となりました。投資有価証券償還益は、前期21百万円に対して当期は0百万円となりました。固定資産除却損は、前期に対して95百万円減少して5百万円となりました。固定資産売却損は、前期25百万円に対して当期は未計上となりました。投資有価証券評価損は、前期に対して2百万円減少して2百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期1,505百万円に対し489百万円減少して、1,016百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の比率は、前期の38.6%に対して37.4%となり、法定実効税率の40.5%より3.1%低くなりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の額は、前期580百万円に対して201百万円減少して、379百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減益によるものです。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期104百万円に対して50百万円減少して、53百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期820百万円に対し237百万円減少して、582百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期105.27円に対し、当期は74.59円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期104.97円に対し、当期は74.53円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

### 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場/顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場/顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実施し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、前期より312百万円多い1814百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等といった収入に対し、投資有価証券の取得、建物、機械装置、工具・器具・備品等の有形固定資産及びソフトウェアの取得等といった支出により、前期700百万円の支出に対し、243百万円支出減の456百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期198百万円の支出に対して、357百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の支出により、前期165百万円の支出に対し、183百万円支出増の349百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の1,902百万円に比べ、7百万円増加し、1,910百万円となりました。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。その他に、前期から引き続き当期末、生産体制の更なる改善のため、厚木事業所の一部建替えを行いました。

## 財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

### (6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の改善を目的とした建物の増改築、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額267百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、厚木事業所の建物増改築122百万円、その他建物関係9百万円、機械装置40百万円、工具・器具及び備品44百万円、ソフトウェア50百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	367,547	4,904	709,325 (1,976.8)	75,490	1,157,269	99
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	446,104	135,544	400,572 (4,449.3)	14,980	997,202	72

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	89,823	194,006	206,801 (8,884.5)	92,050	582,682	117

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)1	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	10	11	30	15	2	1,554	1,622	-
所有株式数 (単元)	-	6,463	159	16,517	21,549	26	35,924	80,638	742
所有株式数の割合 (%)	-	8.01	0.20	20.48	26.72	0.03	44.56	100.00	-

(注) 自己株式248,169株は「個人その他」に2,481単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	P.O. BOX 309GT,UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	1,315,800	16.31
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293,400	16.03
ユービーエス エージー ロンドン アカウ ント アイピービー セグリゲイテッド ク ライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	451,400	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	363,600	4.50
御船 滋	福岡県久留米市	347,600	4.31
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHU SETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198,200	2.45
嶋村 清	東京都多摩市	168,400	2.08
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
奥村 秀樹	東京都目黒区	137,000	1.69
計		4,672,400	57.93

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 363,600株
- 2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。  
保有株式数 248,169株 株式保有割合 3.07%
- 3 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。  
大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・  
リミテッド  
(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)
- 住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、  
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT  
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内
- 大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド  
(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)
- 住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、  
私書箱1043GT  
ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成19年6月6日	平成19年5月30日	1,340,300	16.62
変更報告書	平成19年6月27日	平成19年6月20日	1,424,600	17.66

- 4 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成19年4月9日	平成19年3月30日	489,000	6.06

- 5 ニッポンパートナーズエルピーから、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ニッポンパートナーズエルピー (Nippon Partners L.P.)  
住所 米国, デラウェア州ウィルミントン, センタービル・ロード2711  
(2711 Centerville Road, Wilmington, DE, USA)

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成19年11月21日	平成19年11月14日	413,400	5.13

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,815,700	78,157	
単元未満株式	普通株式 742		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		78,157	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	248,100		248,100	3.07
計		248,100		248,100	3.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役とする。ただし、社外取締役及び社外監査役は含まないものとする。(具体的な付与対象者については今後決定する予定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合には、当該最終価格を行使価額とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105	98,494
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使による処分)	9,000	3,009,874		
保有自己株式数	248,169		248,169	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、連結業績に応じた利益配分の基本方針のもと、期末配当は1株当たり8円とし、既の実施済みの1株当たり中間配当金15円とあわせて、1株当たり23円の年間配当(前期対比4円減配)を実施することに決定しました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月19日 取締役会決議	117,202	15
平成20年6月25日 定時株主総会決議	62,530	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	745	(1,060) 761	1,370	1,812	1,530
最低(円)	175	(490) 530	569	980	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第46期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,080	1,149	990	920	930
最低(円)	940	911	960	801	812	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 ㈱アパール長崎取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	168,400
取締役	ソフトウェア開発部 ゼネラル マネジャー	広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 ㈱トーヨーデータ入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラル マネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼ ネラルマネジャー(現)	(注)3	12,000
取締役	管理本部長	神子 芳弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 当社産業機器事業部管理部ゼネラ ルマネジャー 平成10年4月 当社営業一部ゼネラルマネジャー 平成11年3月 当社管理部ゼネラルマネジャー 平成12年3月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社生産統括部長 平成15年6月 当社取締役生産統括部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	10,000
取締役	技術部 ゼネラル マネジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	4,500
取締役	製造部 ゼネラル マネジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネ ジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	10,700
取締役	営業部 ゼネラル マネジャー	池田 達哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社営業部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役営業部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	6,800
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本工学工業㈱入社 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)

常勤監査役	三 国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現) ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	12,900	
監査役	金子健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) ㈱アパール長崎監査役	(注)4	-	
監査役	清水壽幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	日本光学工業㈱入社 Nikon Precision Inc.取締役社長 ㈱ニコン執行役員 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	-	
計							225,300

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 金子健紀、清水壽幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役 河合芳道の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 清水壽幸の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、7名で構成されており、うち1名は社外取締役です。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。その充実に向けた取組みとしては、企業の遵法性の観点より社会と調和した「良き企業市民」として社会から信頼を得られるように「アパールデータグループ行動憲章・行動規範」を制定しており、これらの周知徹底を継続的に実施しており、社内通報制度を活用し信頼される企業を目指しております。

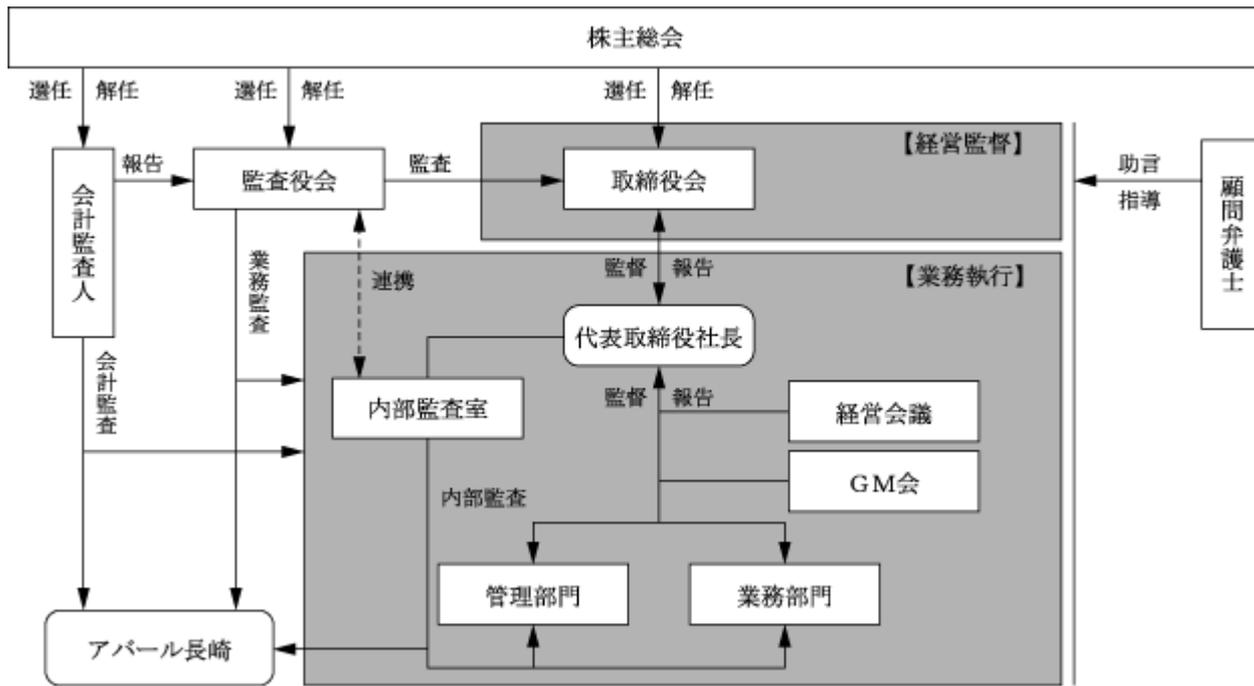
内部統制システムの構築に関しては、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保のため、内部統制プロジェクトにより各種社内規程の見直し及び文書化を終了しております。また、内部監査室により内部監査方針や計画に基づき年2回定期内部監査を実施し、内部統制システムの整備及び運用の有効性の評価を行っております。

また監査法人より、通常の会計監査のほか、コーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士より、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

平成20年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



#### 内部監査および監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査室を編成しており、業務の効率性、遵法性、財務諸表の信頼性確保などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会の会社の業務執行に係わるすべての重要な会議には出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

監査役と内部監査部門は定期的に情報共有の場を持っており、内部監査方針や内部監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、部門毎に行われる年2回の定期内部監査には、監査役も同席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。その他に、監査役は、内部監査部門における当社の内部統制システムの構築に向けての活動にも監査役の視点で参画し、内部統制の質の向上を図っております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、監査方針や監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、半期毎に実施される監査報告会には、監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。その他に、半期毎に実施している監査法人による棚卸実査や子会社往査に監査役も立会い、情報交換を行うとともに、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 勝又三郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 平野 満	監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	監査法人 トーマツ	1名
会計士補等	監査法人 トーマツ	4名
その他	監査法人 トーマツ	3名

(3) 役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は、次のとおりであります。

社内取締役に対する報酬等	53,314千円
社内監査役に対する報酬等	14,671千円
社外監査役に対する報酬等	4,560千円
計	72,546千円

上記には、当期に費用計上した役員賞与引当金繰入額17,088千円（社内取締役13,088千円、社内監査役3,040千円、社外監査役960千円）が含まれております。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与は含まれておりません。

(4) 監査報酬

当期における当社の監査法人への監査報酬等は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,750千円
計	18,250千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役河合芳道氏と社外監査役清水壽幸氏は、それぞれ株式会社ニコンの取締役兼常務執行役員と常勤監査役であります。株式会社ニコンは当社の株式の16.03%を所有しており、当社製品の販売の取引関係がありますが、いずれの取引も社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,406,830		2,416,509	
2.受取手形及び売掛金	1	2,053,169		1,307,982	
3.有価証券		19,993		10,082	
4.たな卸資産		1,843,223		1,703,060	
5.繰延税金資産		152,275		102,266	
6.未収入金		600,956		595,795	
7.未収還付法人税等		-		50,300	
8.その他		18,538		23,578	
9.貸倒引当金		16,958		16,958	
流動資産合計		7,078,029	58.2	6,192,617	53.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,207,908		1,486,097	
減価償却累計額		524,913	682,995	577,209	908,887
(2)機械装置及び運搬具	2	721,438		767,725	
減価償却累計額		357,800	363,638	433,155	334,570
(3)土地			1,316,699		1,316,699
(4)建設仮勘定			202,874		21,817
(5)その他		412,992		417,219	
減価償却累計額		327,779	85,212	336,659	80,560
有形固定資産合計		2,651,420	21.8	2,662,535	23.2
2 無形固定資産		88,827	0.7	108,056	0.9
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,264,608		2,485,023	
(2)繰延税金資産		66,648		69,546	
(3)その他		14,845		9,542	
(4)貸倒引当金		317		317	
投資その他の資産合計		2,345,784	19.3	2,563,794	22.2
固定資産合計		5,086,032	41.8	5,334,387	46.3
資産合計		12,164,062	100.0	11,527,004	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	1,032,806		620,575	
2. 未払法人税等		435,896		8,203	
3. 賞与引当金		184,401		146,072	
4. 役員賞与引当金		28,879		23,198	
5. その他		177,846		114,901	
流動負債合計		1,859,828	15.3	912,951	7.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		575,577		618,897	
2. 退職給付引当金		113,547		98,184	
3. 役員退職慰労引当金		99,735		81,220	
固定負債合計		788,859	6.5	798,301	6.9
負債合計		2,648,688	21.8	1,711,252	14.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,354,094	19.4	2,354,094	20.4
2. 資本剰余金		2,459,743	20.2	2,459,703	21.4
3. 利益剰余金		3,078,975	25.3	3,333,617	28.9
4. 自己株式		85,948	0.7	83,037	0.7
株主資本合計		7,806,865	64.2	8,064,378	70.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,097,057	9.0	1,112,366	9.7
評価・換算差額等合計		1,097,057	9.0	1,112,366	9.7
少数株主持分		611,451	5.0	639,006	5.5
純資産合計		9,515,374	78.2	9,815,751	85.2
負債純資産合計		12,164,062	100.0	11,527,004	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,781,011	100.0		8,465,279	100.0
売上原価			6,503,380	66.5		5,800,649	68.5
売上総利益			3,277,631	33.5		2,664,629	31.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,724,178	17.6		1,735,099	20.5
営業利益			1,553,453	15.9		929,529	11.0
営業外収益							
1.受取利息		2,660			5,266		
2.受取配当金		46,291			44,883		
3.有価証券売却益		1,013			334		
4.賃貸収入		767			630		
5.その他		11,635	62,368	0.6	8,410	59,526	0.7
経常利益			1,615,821	16.5		989,055	11.7
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		537			-		
2.投資有価証券売却益		-			35,645		
3.投資有価証券償還益		21,242	21,779	0.2	25	35,670	0.4
特別損失							
1.固定資産除却損	3	100,596			5,528		
2.固定資産売却損	4	25,697			-		
3.投資有価証券評価損		5,769	132,064	1.3	2,851	8,380	0.1
税金等調整前当期純利益			1,505,535	15.4		1,016,345	12.0
法人税、住民税及び事業税		662,021			299,870		
法人税等調整額		81,109	580,911	5.9	80,024	379,895	4.5
少数株主利益			104,337	1.1		53,804	0.6
当期純利益			820,286	8.4		582,645	6.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,838	2,428,399	91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			147,950		147,950
役員賞与			21,759		21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				1,589	1,589
自己株式の処分		95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,743	3,078,975	85,948	7,806,865

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				147,950
役員賞与				21,759
当期純利益				820,286
自己株式の取得				1,589
自己株式の処分				7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	243,287	243,287	78,056	165,230
連結会計年度中の変動額合計(千円)	243,287	243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,743	3,078,975	85,948	7,806,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			328,004		328,004
当期純利益			582,645		582,645
自己株式の取得				98	98
自己株式の処分		39		3,009	2,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	39	254,641	2,911	257,513
平成20年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,703	3,333,617	83,037	8,064,378

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				328,004
当期純利益				582,645
自己株式の取得				98
自己株式の処分				2,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,309	15,309	27,554	42,864
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,309	15,309	27,554	300,377
平成20年3月31日残高(千円)	1,112,366	1,112,366	639,006	9,815,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,505,535	1,016,345
減価償却費		179,278	225,910
賞与引当金の増減額(減少：)		21,382	38,328
役員賞与引当金の増減額(減少：)		28,879	5,681
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3,341	18,515
退職給付引当金の増減額(減少：)		15,073	15,362
受取利息及び受取配当金		48,952	50,149
固定資産除却損		100,596	5,528
固定資産売却損		25,697	-
有価証券売却益		1,013	334
投資有価証券売却益		-	35,645
投資有価証券償還益		21,242	25
投資有価証券評価損		5,769	2,851
売上債権の増減額(増加：)		332,240	745,186
たな卸資産の増減額(増加：)		452,570	140,162
未収入金の増減額(増加：)		54,074	5,160
仕入債務の増減額(減少：)		8,681	394,349
未払消費税等の増減額(減少：)		14,540	881
役員賞与の支払額		24,200	-
その他		13,523	47,161
小計		992,520	1,534,713
利息及び配当金の受取額		48,253	49,905
法人税等の支払額		539,348	770,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		501,425	814,117

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		522,000	526,000
定期預金の払戻による収入		324,000	524,000
有価証券の償還による収入		38,024	10,000
投資有価証券の取得による支出		29,797	304,430
投資有価証券の売却による収入		-	136,929
投資有価証券の分配金による収入		-	4,187
有形固定資産の取得による支出		469,049	236,878
有形固定資産の撤去による支出		11,786	14,393
有形固定資産の売却による収入		1,790	-

無形固定資産の取得による支出		31,566	49,889
その他		296	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		700,089	456,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,589	98
自己株式の売却による収入		7,260	2,970
配当金の支払額		147,399	326,099
少数株主への配当金の支払額		24,000	26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,728	349,477
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		364,393	7,707
現金及び現金同等物の期首残高		2,267,278	1,902,885
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,902,885	1,910,592

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
----	---	---

	<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,419千円 支払手形 221,979千円</p>	1
<p>2 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円でありませ</p>	2

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 42,544千円 給料手当・賞与 472,511千円 賞与引当金繰入額 52,274千円 役員賞与引当金繰入額 28,879千円 租税公課 39,998千円 減価償却費 31,147千円 研究開発費 666,652千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 38,952千円 給料手当・賞与 469,704千円 賞与引当金繰入額 42,989千円 役員賞与引当金繰入額 23,198千円 租税公課 41,031千円 減価償却費 43,664千円 研究開発費 694,594千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 666,652千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 694,594千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 95,583千円 機械装置及び運搬具 2,421千円 その他の有形固定資産 2,157千円 無形固定資産 434千円</p> <hr/> <p>合計 100,596千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,995千円 機械装置及び運搬具 482千円 その他の有形固定資産 2,050千円</p> <hr/> <p>合計 5,528千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 25,574千円 その他の有形固定資産 123千円</p> <hr/> <p>合計 25,697千円</p>	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	117,202	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,406,830千円	現金及び預金勘定	2,416,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	514,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	516,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,054千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,082千円
現金及び現金同等物	1,902,885千円	現金及び現金同等物	1,910,592千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,820	7,689	9,130	機械装置及び運搬具	23,151	11,444	11,707
その他の有形固定資産	22,031	2,482	19,549	その他の有形固定資産	22,031	6,546	15,485
無形固定資産	7,905	5,401	2,503	無形固定資産	7,905	6,982	922
合計	46,756	15,573	31,183	合計	53,088	24,973	28,115
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			8,913千円				9,713千円
			22,799千円				19,097千円
			合計 31,713千円				合計 28,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			7,128千円				10,083千円
			6,621千円				9,399千円
			650千円				856千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	386,059	2,228,855	1,842,795
	債券			
	国債・地方債等	29,797	29,871	73
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	415,856	2,258,726	1,842,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,975	9,939	36
	その他	-	-	-
	小計	9,975	9,939	36
合計		425,831	2,268,665	1,842,833

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,054
投資事業有限責任組合	3,882
合計	15,937

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価にない非上場の株式について999千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	29,871	-
社債	9,939	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9,939	-	29,871	-

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,320	2,280,357	1,899,036
	債券			
	国債・地方債等	29,797	30,873	1,075
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	101,186	101,193	6
	小計	512,305	2,412,423	1,900,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,168	68,600	31,568
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	100,168	68,600	31,568
合計		612,473	2,481,023	1,868,549

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
136,929	35,645	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,082
合計	14,082

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	30,873	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	30,873	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>615,843千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>502,295千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>113,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>54,316千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	615,843千円	年金資産残高	502,295千円	退職給付引当金	113,547千円	勤務費用	54,316千円	退職給付費用合計	54,316千円	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>642,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>544,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>98,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>54,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	642,755千円	年金資産残高	544,570千円	退職給付引当金	98,184千円	勤務費用	54,200千円	退職給付費用合計	54,200千円
退職給付債務	615,843千円																				
年金資産残高	502,295千円																				
退職給付引当金	113,547千円																				
勤務費用	54,316千円																				
退職給付費用合計	54,316千円																				
退職給付債務	642,755千円																				
年金資産残高	544,570千円																				
退職給付引当金	98,184千円																				
勤務費用	54,200千円																				
退職給付費用合計	54,200千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	34,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	22,000
失効(株)	
未行使残(株)	12,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,272
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	12,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	9,000
失効(株)	
未行使残(株)	3,000

### 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,061
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
流動資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部 (繰延税金資産)
棚卸資産評価損 18,016	棚卸資産評価損 23,564
賞与引当金 74,625	賞与引当金 59,114
未払事業税 36,421	未払事業税 2,367
その他 23,247	その他 17,491
繰延税金資産合計 152,310	繰延税金資産合計 102,537
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 34	未収還付事業税 271
繰延税金負債合計 34	繰延税金負債合計 271
繰延税金資産純額 152,275	繰延税金資産純額 102,266
固定資産の部 (繰延税金資産)	固定資産の部 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 14,416	役員退職慰労引当金 11,734
ソフトウェア 49,564	ソフトウェア 56,934
その他 2,667	その他 877
繰延税金資産合計 66,648	繰延税金資産合計 69,546
固定負債の部 (繰延税金資産)	固定負債の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 45,951	退職給付引当金 39,734
役員退職慰労引当金 25,928	役員退職慰労引当金 21,120
会員権評価損 1,871	会員権評価損 1,871
投資有価証券評価損 404	投資有価証券評価損 404
土地 66,571	土地 66,571
ソフトウェア 86,386	ソフトウェア 75,867
その他 11,947	その他 563
繰延税金資産小計 239,060	繰延税金資産小計 206,133
評価性引当額 68,847	評価性引当額 68,847
繰延税金資産合計 170,213	繰延税金資産合計 137,286
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 745,790	その他有価証券評価差額金 756,183
繰延税金負債合計 745,790	繰延税金負債合計 756,183
繰延税金負債純額 575,577	繰延税金負債純額 618,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.7
税額控除 2.7	税額控除 4.4
その他 0.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主(会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.6	兼任 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,643,521	売掛金	173,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主(会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.5	兼任 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,607,519	売掛金	161,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円44銭	1株当たり純資産額	1,174円04銭
1株当たり当期純利益	105円27銭	1株当たり当期純利益	74円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	820,286	582,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,286	582,645
普通株式の期中平均株式数(株)	7,792,274	7,811,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,911	6,135
(うち新株予約権)(株)	(21,911)	(6,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の第49期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1	2,053,019	53.5	1,769,974	48.4			
2.受取手形		281,074		169,960				
3.売掛金		931,926		683,104				
4.有価証券		19,993		10,082				
5.商品		6,061		7,527				
6.製品		436,973		360,117				
7.原材料		426,892		465,554				
8.仕掛品		313,207		345,316				
9.貯蔵品		3,261		3,009				
10.前払費用		8,948		8,028				
11.繰延税金資産		130,838		82,087				
12.未収入金		593,055		587,946				
13.未収還付法人税等		-		30,196				
14.その他		1,382		2,249				
流動資産合計		5,206,636		4,525,155				
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	2	898,676	21.0	1,171,060	22.4			
減価償却累計額		324,059		574,617		370,456	800,603	
(2)構築物		39,677		7,389		45,368	13,049	
減価償却累計額		32,287				32,319		
(3)機械及び装置		262,897		131,791		304,069	140,449	
減価償却累計額		131,105				163,620		
(4)工具・器具及び備品		103,693		28,474		110,549	25,548	
減価償却累計額		75,219				85,001		
(5)土地				1,109,898			1,109,898	
(6)建設仮勘定				183,954			6,097	
有形固定資産合計				2,036,126			2,095,646	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア				38,753			64,922	
(2)電話加入権				3,487			3,487	
無形固定資産合計		42,240	0.4	68,410	0.7			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			2,260,078			2,485,023	
(2)関係会社株式			173,460			173,460	
(3)出資金			160			160	
(4)従業員長期貸付金			825			1,559	
(5)破産・更生債権等			317			317	
(6)長期前払費用			624			-	
(7)会員権			3,000			3,000	
(8)その他			943			858	
(9)貸倒引当金			317			317	
投資その他の資産合計			2,439,091	25.1		2,664,061	28.5
固定資産合計			4,517,458	46.5		4,828,118	51.6
資産合計			9,724,094	100.0		9,353,274	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形	1		396,669			267,909	
2.買掛金			338,219			238,566	
3.未払金			49,768			23,423	
4.未払費用			20,324			16,312	
5.未払法人税等			296,265			8,203	
6.未払消費税等			23,266			5,955	
7.前受金			1,021			10,198	
8.預り金			4,965			6,924	
9.賞与引当金			184,401			146,072	
10.役員賞与引当金			20,444			17,088	
流動負債合計			1,335,345	13.7		740,654	7.9
固定負債							
1.繰延税金負債			576,078			619,397	
2.退職給付引当金			113,547			98,184	
3.役員退職慰労引当金			64,070			52,190	
固定負債合計			753,695	7.8		769,772	8.2
負債合計			2,089,041	21.5		1,510,427	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		2,354,094	24.2	2,354,094	25.2
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,444,942		2,444,942	
(2)その他資本剰余金		14,800		14,760	
資本剰余金合計		2,459,743	25.3	2,459,703	26.3
3.利益剰余金					

(1)利益準備金	86,674			86,674		
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,723,432			1,913,045		
利益剰余金合計		1,810,107	18.6		1,999,719	21.4
4.自己株式		85,948	0.9		83,037	0.9
株主資本合計		6,537,996	67.2		6,730,480	72.0
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価 差額金		1,097,057	11.3		1,112,366	11.9
評価・換算差額等合計		1,097,057	11.3		1,112,366	11.9
純資産合計		7,635,053	78.5		7,842,846	83.9
負債純資産合計		9,724,094	100.0		9,353,274	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,053,364			5,378,782		
2. 商品売上高		153,613	6,206,977	100.0	169,719	5,548,502	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		169,773			436,973		
当期製品製造原価		4,250,608			3,558,934		
合計		4,420,382			3,995,908		
他勘定振替高	2	170			-		
製品期末たな卸高		436,973	3,983,238		360,117	3,635,790	
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		7,638			6,061		
当期商品仕入高		118,889			142,447		
合計		126,528			148,509		
商品期末たな卸高		6,061	120,466		7,527	140,982	
売上原価合計			4,103,705	66.1	3,776,773	68.1	
売上総利益			2,103,272	33.9	1,771,729	31.9	
販売費及び一般管理費	3,4		1,133,543	18.3	1,127,860	20.3	
営業利益			969,728	15.6	643,869	11.6	
営業外収益							
1. 受取利息		2,006			4,326		
2. 有価証券利息		476			576		
3. 受取配当金	1	102,931			106,833		
4. 有価証券売却益		1,013			334		
5. 賃貸収入		586			449		
6. その他		6,246	113,261	1.8	6,961	119,481	2.2
経常利益			1,082,990	17.4	763,350	13.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		537			-		
2. 投資有価証券売却益		-			35,645		
3. 投資有価証券償還益		21,242	21,779	0.4	25	35,670	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	98,151			3,432		
2. 固定資産売却損	6	17,126	115,277	1.9	-	3,432	0.1

税引前当期純利益		989,491	15.9		795,589	14.3
法人税、住民税及び事業税	415,616			196,308		
法人税等調整額	56,815	358,801	5.7	81,664	277,972	5.0
当期純利益		630,690	10.2		517,616	9.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,441,418	52.0	1,920,317	47.5
外注加工費			973,041	20.7	885,734	21.9
労務費			1,068,007	22.7	1,014,099	25.1
経費			215,857	4.6	219,525	5.4
当期総製造費用			4,698,324	100.0	4,039,678	100.0
期首仕掛品たな卸高			309,136		313,207	
合計		5,007,461		4,352,885		
他勘定振替高	2		443,645		448,634	
期末仕掛品たな卸高			313,207		345,316	
当期製品製造原価			4,250,608		3,558,934	

## (注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 81,622 千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 440,932 千円</p> <p>建設仮勘定 2,712</p> <hr/> <p>合計 443,645 千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 104,865 千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 445,013 千円</p> <p>建設仮勘定 3,621</p> <hr/> <p>合計 448,634 千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	91,714	6,065,586
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					147,950		147,950
役員賞与					16,000		16,000
当期純利益					630,690		630,690
自己株式の取得						1,589	1,589
自己株式の処分			95			7,355	7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	95	-	466,739	5,766	472,410
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	85,948	6,537,996

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		147,950
役員賞与		16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	243,663	243,663
事業年度中の変動額合計(千円)	243,663	228,746
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	85,948	6,537,996
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					328,004		328,004
当期純利益					517,616		517,616
自己株式の取得						98	98
自己株式の処分			39			3,009	2,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	39	-	189,612	2,911	192,483
平成20年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,760	86,674	1,913,045	83,037	6,730,480

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	7,635,053
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		328,004
当期純利益		517,616
自己株式の取得		98
自己株式の処分		2,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,309	15,309
事業年度中の変動額合計(千円)	15,309	207,793
平成20年3月31日残高(千円)	1,112,366	7,842,846

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 58,382千円 支払手形 143,408千円</p>	1
<p>2 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円でありませ</p>	2

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社よりの受取配当金 56,640千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社よりの受取配当金 61,950千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 170千円	2
合計 170千円	
3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 281,091千円	給料手当 295,299千円
役員報酬 58,467千円	役員報酬 55,458千円
賞与引当金繰入額 52,274千円	賞与引当金繰入額 42,989千円
役員賞与引当金繰入額 20,444千円	役員賞与引当金繰入額 17,088千円
広告宣伝費 34,695千円	広告宣伝費 26,429千円
租税公課 26,296千円	租税公課 27,315千円
減価償却費 15,202千円	減価償却費 18,194千円
研究開発費 440,932千円	研究開発費 445,013千円
販売費に関する費用 42%	販売費に関する費用 42%
一般管理費に関する費用 58%	一般管理費に関する費用 58%
(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 440,932千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 445,013千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 93,804千円	建物 2,540千円
構築物 633千円	構築物 143千円
機械及び装置 2,421千円	機械及び装置 190千円
工具・器具及び備品 857千円	工具・器具及び備品 557千円
ソフトウェア 434千円	
合計 98,151千円	合計 3,432千円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6
機械及び装置 17,126千円	
合計 17,126千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	4,393	3,138	機械及び装置	7,531	5,899	1,631
車両及び運搬具	9,288	3,296	5,992	車両及び運搬具	15,620	5,544	10,075
工具・器具及び備品	18,823	2,214	16,609	工具・器具及び備品	18,823	5,637	13,186
ソフトウェア	7,905	5,401	2,503	ソフトウェア	7,905	6,982	922
合計	43,549	15,306	28,242	合計	49,881	24,064	25,816
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	8,301千円			1年内	9,082千円	
	1年超	20,454千円			1年超	17,382千円	
	合計	28,755千円			合計	26,465千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	6,840千円			支払リース料	9,393千円	
	減価償却費相当額	6,354千円			減価償却費相当額	8,758千円	
	支払利息相当額	612千円			支払利息相当額	778千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(千円)	(千円)		
流動資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部 (繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	18,016	棚卸資産評価損	14,004
賞与引当金	74,625	賞与引当金	59,114
未払事業税	25,397	未払事業税	2,367
その他	12,799	その他	6,601
繰延税金資産合計	130,838	繰延税金資産合計	82,087
固定負債の部 (繰延税金負債)		固定負債の部 (繰延税金負債)	
退職給付引当金	45,951	退職給付引当金	39,734
役員退職慰労引当金	25,928	役員退職慰労引当金	21,120
会員権評価損	1,871	会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	404	投資有価証券評価損	404
土地	66,571	土地	66,571
ソフトウェア	86,386	ソフトウェア	75,867
その他	11,446	その他	62
繰延税金資産小計	238,560	繰延税金資産小計	205,632
評価性引当額	68,847	評価性引当額	68,847
繰延税金資産合計	169,712	繰延税金資産合計	136,785
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	745,790	その他有価証券評価差額金	756,183
繰延税金負債合計	745,790	繰延税金負債合計	756,183
繰延税金負債純額	576,078	繰延税金負債純額	619,397
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.8
税額控除	2.6	税額控除	3.6
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	977円92銭	1株当たり純資産額	1,003円39銭
1株当たり当期純利益	80円94銭	1株当たり当期純利益	66円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	630,690	517,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,690	517,616
普通株式の期中平均株式数(株)	7,792,274	7,811,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,911	6,135
(うち新株予約権)(株)	(21,911)	(6,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の第49期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	4,100	1,476,000
		(株)ニコン	300,000	796,500
		レーザーテック(株)	50,000	68,600
		富士機械製造(株)	2,000	4,150
		東京エレクトロン(株)	500	3,030
		(株)ARKUS	40	2,000
		(株)アイディール	40	2,000
		(株)横浜銀行	1,000	677
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	357,700	2,352,957
計		357,700	2,352,957	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債権	30,000	30,873
		小計	30,000	30,873
計		30,000	30,873	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマネー・マネージメント・ ファンド	10,082,989	10,082
		小計	-	10,082
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券) ドイツエ・円ポートフォリオ - ドイツエ・マネープラス	10,000	101,193
		小計	-	101,193
計		-	111,276	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	898,676	272,383	-	1,171,060	370,456	46,397	800,603
構築物	39,677	9,087	3,395	45,368	32,319	3,283	13,049
機械及び装置	262,897	44,639	3,468	304,069	163,620	35,791	140,449
工具・器具及び備品	103,693	14,457	7,601	110,549	85,001	16,826	25,548
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
建設仮勘定	183,954	147,389	325,246	6,097	-	-	6,097
有形固定資産計	2,598,798	487,957	339,711	2,747,044	651,397	102,298	2,095,646
無形固定資産							
ソフトウェア	81,943	46,930	23,241	105,632	40,709	20,761	64,922
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	85,430	46,930	23,241	109,119	40,709	20,761	68,410
長期前払費用	624	-	624	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	工場管理棟改築工事	218,009千円
	厚木事業所	工場附属建物増築工事	51,938千円
構築物	厚木事業所	工場管理棟改築工事関連	5,808千円
	厚木事業所	工場附属建物増築工事関連	3,278千円
機械及び装置	厚木事業所	基板検査装置	31,774千円
	厚木事業所	恒温室	8,250千円
工具・器具及び備品	本社・町田事業所	オシロスコープ	12,000千円
建設仮勘定	厚木事業所	工場管理棟・附属建物増改築工事	141,292千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	ASIC開発	29,629千円
	本社・町田事業所	決算報告自動化システム	5,600千円
	本社・町田事業所	BIOSソースコード	3,468千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	厚木事業所	工場管理棟改築工事の完了による振替	223,818千円
	厚木事業所	工場附属建物増築工事の完了による振替	55,216千円
	厚木事業所	基板検査装置の稼働による振替	16,490千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	-	-	317
賞与引当金	184,401	146,072	184,401	-	146,072
役員賞与引当金	20,444	17,088	20,444	-	17,088
役員退職慰労引当金	64,070	-	11,880	-	52,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,676
預金	
当座預金	323,525
普通預金	68,705
別段預金	1,066
定期預金	1,375,000
小計	1,768,297
合計	1,769,974

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J U K I 電子工業(株)	61,673
(株)東京精密	26,093
丸文(株)	16,047
(株)清和光学製作所	10,768
(株)荏原九州	9,527
その他	45,849
計	169,960

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	50,457
平成20年5月	46,514
平成20年6月	46,242
平成20年7月	18,441
平成20年8月	5,661
平成20年9月以降	2,642
計	169,960

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	161,180
東京エレクトロン東北(株)	88,846
シャープ(株)	59,755
東京エレクトロンAT(株)	41,871
JUKI電子工業(株)	29,080
その他	302,370
計	683,104

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
931,926	5,825,909	6,074,730	683,104	89.9	50.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	7,527
計	7,527

5) 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	170,830
産業用制御機器	26,009
計測機器	3,402
組込みモジュール	87,637
画像処理モジュール	40,939
計測通信機器	31,298
計	360,117

6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	458,410	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	7,144	板金、筐体
計	465,554	

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	273,580
産業用制御機器	16,700
計測機器	6,951
組込みモジュール	14,006
画像処理モジュール	17,112
計測通信機器	16,964
計	345,316

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	3,009
計	3,009

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	577,025
その他	10,921
計	587,946

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ディ・ティ	51,506
エプレン(株)	48,885
アイカ工業(株)	32,664
(株)リコー	29,099
トベ電機(株)	15,175
その他	90,577
計	267,909

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	94,284
平成20年5月	95,258
平成20年6月	78,366
計	267,909

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロニクス(株)	39,262
(株)エーディティ	27,744
(株)リコー	17,998
(株)アパ - ル長崎	17,484
アイカ工業(株)	14,775
その他	121,300
計	238,566

3) 繰延税金負債(固定負債)

619,397千円

内訳は注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.avaldata.co.jp">http://www.avaldata.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月20日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
事業年度 第49期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。